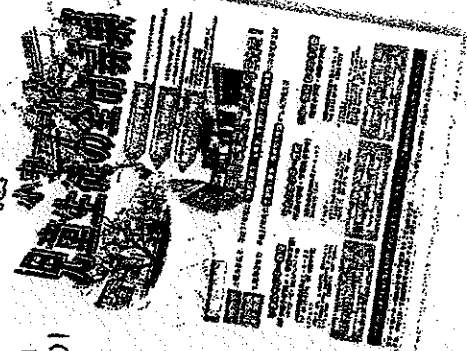


平成27年度

88 (B)



「中一ギャップ」解消の決り

公立校でも進む小中一貫校

学校環境の変化で、中学1年生に不登校などが増える「中一ギャップ」が問題となる中、政府の教育再生実行会議は学年区分を弾力的に設定できる」として学制改革の提議に「小中一貫教育学校(仮称)」の制度化を盛り込んだ。一方、大阪市では小中一貫校の設置を推進しているが、「交通の不便」などの原因で応募者が少なく必ずしも順調にいていないのが現状だ。

(天山勝男)

不登校率が改善

文部科学省の調査によると、2010年度の中学1年の不登校数は全国で2万1194人で、小学校6年の6920人の約3倍に急増している。

この原因に中学校の元教頭(58)は中学進学後に学校生活が一変して適応できず、それが原因でいじめや不登校になる生徒も多いと「中一ギャップ」の存在を指摘する。

元教頭は国立大学の付属中学の教師の経験もあり、「通常の小学校では、個々人の学習課題が中学に十分に引き継がれていない。また、小学校の学級担任制から中学は教科担任制に変

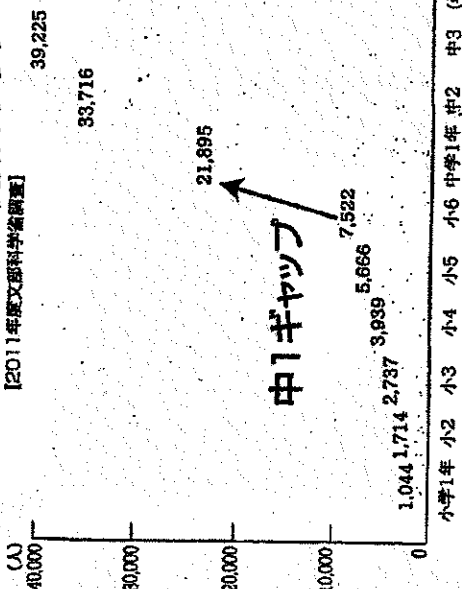
わることで生徒側にも戸惑いが生まれる」と小中の連携不足も不登校の原因の一つを分析している。

大阪市が目指す小中一貫校

大阪市では2010年度に小中連携アク

学年別不登校児童生徒数のグラフ

[2011年度文部科学省調査]



(注) ※日本大阪府の統計により、国や海外の児童生徒数を除く。(国公立)

シミュレーションを作成し、11年度からは小中一貫した教育の視点からすべての小中学校で学力向上・体力向上・健全育成を柱に貫いた教育を展開してきた。

そして市教育委員会でも小中学校の「教育シス」の運用、「学習内容」の応用化や多様化、「指導」や指導方法の運用を推進し、さらに他の小学校から入学してきた生徒との人間関係の形成、手ごとの心身の発達の違いから中学校において学力向上の課題やいじめ、不登校など生活指導上の課題が生まれると指摘している。

目玉施策も応募少ない

12年度からは橋下徹市長が「スーパー校」と位置付ける施設一体型小中一貫校の設置を進め、またなか小中一貫校(東住吉区)が開校。

《中1ギャップとは》

小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化になじむことができません。いじめが増加したり不登校になったりする現象。小学校までに築いた人間関係が失われる、リーダーの立場にあった子どもが先輩、後輩の上下関係の中で自分の分の居場所をなくす、学習内容のレベルが上がるなど、多くの要因が考えられる。

今年4月には「わいのれ
学園」(東淀川区)も開校
した。さらに来年度からは
わいのれ園校の新卒児が半
校に1名ずつ入校するのなる
「わいのれこども」開校
を予定する。

3校に生開した小中一
貫校の形、は直主生
徒を全市から募集。そし
て小学校・中学校に生きた
英語学習をこの10年
間で申さず英語たゞ小
中教員の協働した指導や
小学校高学年からの「充
実した教科指導」→英語
能力を養育徹底、小中生
からの英語動、小中生主
の芸術な交流活動で「伸
ばすチャイルドの精神」
3点を基として。

ただ、先づこの校は
全市から公募したが、
「交通へんせいの不便を」
「転校を敬避した」など
の理由から校區外から応募
者はなかった。

また、橋下市長は西成
区の活性化を目指して
「西成特区構想」を掲げ、
来年4月開校する「ま
みや小中一貫校」は構想
の具体実施だ。新校舎は
あいりん地区にある今宮
中学校の敷地約2万平方
メートルの橋下町から新校

會を建て、秋之茶屋、今
宮、弘治の3小学校を統
領せらる。

小中一貫校では、国語、算数の英語や体育の教師が、小学生を指導する工夫が可能になる。教師は一人の生徒と年間関わることで、その個性に合わせた教育が可能になる。また、英語教育やダンス、トランキにも一工夫（情報通信技術）活用などの授業がとれる。

市教養はたゞ「地
正の府立女子高」に集めて
ある特別校の設立といつ
ても過言を催してゐる。
医學者の立身も囂られる
はず。府教養に協働した
らうといつたやうに、実現す
れば公立では全国初の
「小中高」に一年一貫校とい
ふ。

一方で学校を取り巻く
生産環境を改善する者も
多い。教頭岡田氏は、こ
の不妊対策が旨で、府
議による「国地区への
貸せい制などの薬物の種
別着数は年間400人以
上といふ。

土や西宮区などから
 丹一園校の講義に回つた
 同地区の演習生兼お泊り
 カメツは設備した談話必
 須求願へお水だ。

元中學校の教頭は「既
存の小中一貫校にも課題
は多く」と指摘する。「子
ども同士の関係が9年
間、固定し、人知りのや
り取りになるのは」「通
常の公立小から一貫校に
転校した場合は、たゞキョ
ウムが通い始めが難し
い」となる声も指摘さ
れている。

私立の「實教育」の大きな目的は、
極端だが、「わが国に希望の学校
に達するまでにかなる」「公立
の「小中「實教育」のねらいは、大ま
く分けて二つある。一つは「小中
学校の教職員の人的交流を促進
し、子どもの「学力観」「指導観」
「評価観」の共有が図れることだ。

[illegible]

新しい教育制度にも当然、
 いくつかの欠点もあるだろう。
 導入した場合には、いかに有効に
 新しい教育制度を活用するかに
 かかる。

「**實教育の進んで小中学校間の情報交換などが頻繁に行われれば、児童生徒に対するまめ細やかで適切な対応を効果的に与えるようになる。それを可能にするのも教育的な人材の養成とやる気にかかっている。**」

小中一貫 学力アップ

15/15

A22

朝日

「4・3・2制」従来型より効果

文部科学省は、全国の自治体が独自に行っている小中一貫教育の実態を初めて調査し、結果を発表した。校舎を一体にした「4・3・2」の区切りを設けた「4・3・2制」の割合は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」の割合より高かった。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。また、小中一貫教育を実施している自治体の割合は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。

こうした形勢に成果を挙げた。いじめの減少に成果があらわれ、学力も向上していることが分かった。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。

調査項目	13%	78%	5%	28%	72%	33%	39%	20%	50%	48%	39%	21%	39%	12%	78%	32%	68%
校舎	一体型	分離型		4・3・2	6・8	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫
学年の区切り	4・3・2	6・8		小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫
校舎	一体型	分離型		小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫	小中一貫

■小中一貫130校の実態

文科省の実態調査

文科省は、全国の自治体が独自に行っている小中一貫教育の実態を初めて調査し、結果を発表した。校舎を一体にした「4・3・2」の区切りを設けた「4・3・2制」の割合は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」の割合より高かった。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。

文科省は、全国の自治体が独自に行っている小中一貫教育の実態を初めて調査し、結果を発表した。校舎を一体にした「4・3・2」の区切りを設けた「4・3・2制」の割合は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」の割合より高かった。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。



●小、中一貫が一体的に実施されている東町小学校の児童が、授業中、先生の話を聞いている様子（正面右）＝いづれも東町中学校

学習につながり ■ いじめ継続心配も

今年度、全市で小中一貫教育を始めた東町小学校。先行して取り組んでいる東町小学校と東町中学校の連携が、小中一貫教育の成功の鍵とされている。東町小学校の校長は、小中一貫教育のメリットについて、学力の向上だけでなく、いじめの減少にも効果があるとしている。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。

調査は8月「小中一貫教育学校」の制度化に向けた議論が本格化する中、文部科学省が全国の自治体にアンケートを実施した。その結果、小中一貫教育を実施している自治体は、従来の6・8の区切りを設けた「6・8制」から、4・3・2の区切りを設けた「4・3・2制」に移行している自治体が増えていることが分かった。

校舎「分離型」も制度化

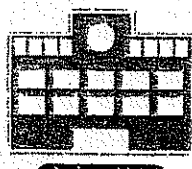
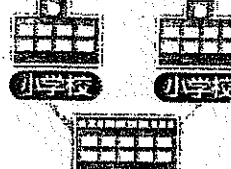
1/12 Y

9年間を通じたカリキュラムを持つ小中一貫校が、2016年度にも制度化される。文部科学相の諮問機関、中央教育審議会の特別部会が、小中一貫校を自治体の判断で設置しやすいよう、法令に位置づける案をまとめた。離れた場所にある小中学校が一貫教育を行うタイプも認めており、各地で普及が進みそうだ。

答申は年内に行われ、文科省は学校教育法などの改正案を来年の通常国会に提出する方針。

弾力的に学年区切り
小中一貫校は、小学校高学年からの教科担任制や、

小中一貫校 2016年度にも

☆新しい小中一貫校制度	 小中一体型	 小中学校 (例) 中学校
	小中一貫教育学校	小中一貫型 小学校・中学校
タイプ(仮称)	小中一貫教育学校	
修業年限	9年	
カリキュラム	9年間の一貫したカリキュラムを編成(独自教科の設定や中学の内容の先取り学習も可能に)	
組織	校長は1人、教員組織も一体	小中それぞれに校長、学校ごとに教員組織
校舎・設置形態	小中一体型が基本(分離型も可)	小中分離型を想定。「1中学校と2小学校」などの組み合わせも
教員	原則、小中両方の免許を所有	小中どちらかの免許

継続的に学べる独自教科の設定、中学の内容の先取り学習などが可能。義務教育と弾力的に区切ることができ、9年間を「4年・3年・2年」「5年・4年」など

きる。学力向上のほか、中学生活になじめず不登校などになる「中ギャップ」解消の効果が期待されている。

見込まれる普及

答申案は、小中学校が一体的に運営され、教員が原則どこでも教えられる「小中一貫教育学校(仮称)」に加え、小中それぞれに校長と教員が配置される「小中一貫型小学校・中学校(同)」の設置を打ち出した。一貫教育学校の校舎は小中で一体的に整備するのが基本。「一貫型」は教員組織が小中で分かれ、校舎が離れていても連携して教育を行う。

文科省によると、特例校の指定などを受け、既に小中一貫教育に取り組む学校は、全国の211区市町村に計1130校ある。その8割以上は小中が別の場所であり、施設整備などの問題から、緩やかな「一貫型」を選ぶ自治体が多くなりそうだ。

1999年に制度化された公立の小中一貫校は全国に192校。小中一貫校の場合、同じ区市町村が小中学校を設置しているケースが大半のため、中高一貫校より普及しやすいとみられる。少子化や過疎化が深刻な地域では、小中一貫校開設により学校統廃合が加速する可能性もある。

中教審特別部会の副部長を務める安彦忠彦・神奈川大特別招聘教授は「一貫型も制度化することで、小中一貫校の普及が進む」と見込まれる。校舎が分

離されている場合、教員が連携して一貫したカリキュラムを実施する工夫が必要だ」と指摘する。

転校生への対応課題
独自のカリキュラムを持つ小中一貫校が広がれば、ほかの小中学校や中高一貫校との関係や転校生への対応も課題となる。答申案は、きめ細かい補習授業などで転出入する児童生徒の学習内容が欠落しない工夫や、転校先に円滑に適応できるように配慮を求めた。

小中一貫の特色を生かした教育が行われるよう、校舎整備費も含めた国の多面的な支援が欠かせない。

(朝来野祥子)

※「教育ルネサンス」休まりました。